



2012年3月期(平成23年度)  
決算説明資料

2012年5月11日

**ダイキン工業株式会社**

## 2012年3月期決算説明資料

### I . 2012年3月期決算概要

2012年3月期全社業績	P.4
2012年3月期決算のポイント	P.5
損益計算書	P.6
営業利益増減分析(対前年比較)	P.7
貸借対照表	P.8
部門別売上高/営業利益	P.9
部門別業績の概況	P.10-16

### II . 2013年3月期全社業績見通し

2013年3月期全社業績見通し	P.18
2013年3月期全社業績見通しのポイント	P.19
全社業績見通し(上期・下期別)	P.20
営業利益増減分析	P. 21
部門別業績見通し	P. 22
部門別経営計画	P. 23-28

(参考資料)	P.30-34
--------	---------

# I . 2012年3月期決算概要

# ■ 2012年3月期 全社業績



(億円)

	2010年度 実績	2011年度		前年比
		計画(現公表)	実績	
売上高	11,603	12,400	12,187	105%
営業利益	755	780	812	108%
(利益率)	(6.5%)	(6.3%)	(6.7%)	
経常利益	748	750	818	109%
(利益率)	(6.4%)	(6.0%)	(6.7%)	
当期純利益	199	360	412	207%
(利益率)	(1.7%)	(2.9%)	(3.4%)	
1株当り配当金	36円	36円	36円	—
DOE	2.1%	—	2.1%	—

## ■ 為替レート

ドル/円	86	78	79	—
ユーロ/円	113	108	109	—

## ■ 主な経営指標

	2010年度	2011年度
ROA	1.7%	3.6%
ROE	4.0%	8.3%
FCF	+382	▲350
DVA	▲178	▲56

\*為替影響(対前年度)

売上高: ▲450億円

営業利益: ▲75億円

※DVA=ダイキン流EVA

欧州での景気後退、円高、市況高騰や自然災害(東日本大震災・タイの洪水被害)など経営環境激変のなか2期連続の増収増益を達成

- 空調事業では、国内、中国およびインド・ベトナム・トルコなどの新興国で大きく売上を拡大
- 化学事業は、全地域・全商品で販売を拡大。過去最高の売上高営業利益を達成
- 急激な市況高騰に対する売価政策の徹底、東日本大震災、タイ洪水によるサプライチェーン寸断の影響の極小化、および全社的な固定費削減などトータルコストダウンを徹底
- 東日本大震災をきっかけとする電力不足に対して、省エネ機器とサービスを組み合わせた節電ソリューション提案を積極的に展開し事業基盤を構築

# 損益計算書



(億円)

	2010年度	2011年度	対前年増減
	<u>113</u>	<u>105</u>	
売上高	11,603	12,187	+584
売上原価 (売上高比率)	7,987 (68.8%)	8,468 (69.5%)	+481
粗利益 (利益率)	3,617 (31.2%)	3,720 (30.5%)	+103
販売費および一般管理費	2,862 (24.7%)	2,907 (23.9%)	※1 +45
営業利益 (利益率)	755 (6.5%)	813 (6.7%)	+58
営業外損益	▲7	+5	※2 +12
経常利益 (利益率)	748 (6.4%)	819 (6.7%)	+71
特別損益	▲291	▲12	※3 +279
税引き前当期利益 (利益率)	457 (3.9%)	806 (6.6%)	+349
法人税等 (税負担率)	221 (48.3%)	359 (44.6%)	+139
少数株主持分	38	34	▲3
当期利益	199	412	+213

( )内は対売上高比率

※1 販売費および一般管理費の主な内訳

人件費+48, アフターサービス費+15

※2 営業外損益の主な内訳

持分法投資利益+16(13⇒29)

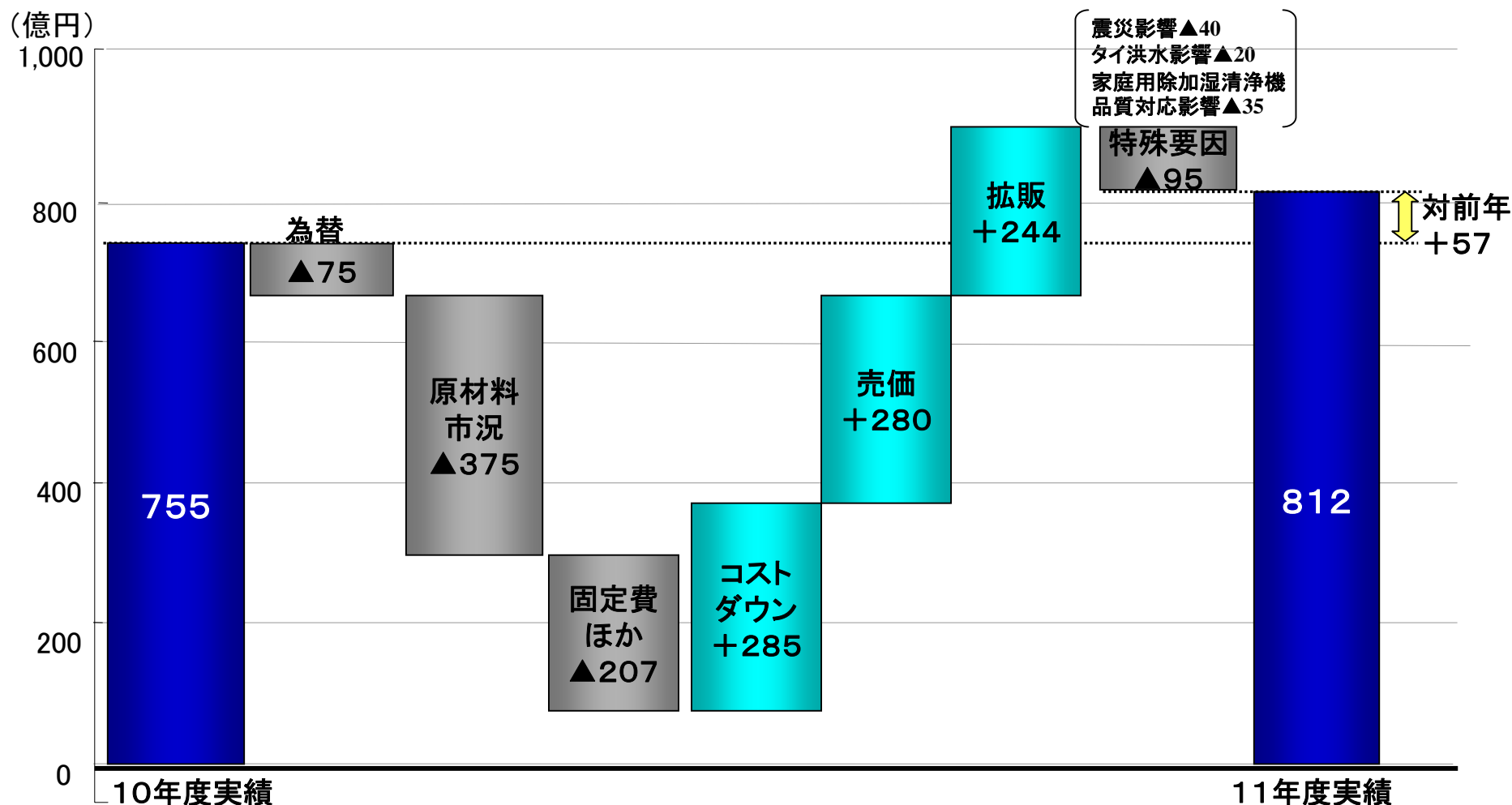
※3 特別損益の主な内訳

投資有価証券評価損

2010年度 ▲269

2011年度 ▲19

# 営業利益増減分析(対前年比較)



<参考>	10年度	為替	原材料	固定費	コスト	売価	拡販	特殊要因	11年度
11年度計画 (2月公表)	営業利益	▲90	市況	ほか	ダウン				営業利益
	755	▲90	▲365	▲180	+275	+275	+205	▲95	780

# ■ 貸借対照表



(億円)

	2011/3月末	2012/3月末	増減		2011/3月末	2012/3月末	増減
手元資金	1,677	1,356	▲321	仕入債務	1,169	1,101	▲68
売上債権	63日 1,989	63日 2,091	+102	有利子負債	3,691	3,858	+167
棚卸資産	63日 2,018	73日 2,436	+418	リース債務	33	40	+7
固定資産	3,930	4,049	+119	(有利子負債比率)	(32.9%)	(33.6%)	
投資有価証券	978	889	▲89	その他	1,422	1,446	+25
その他	733	785	+52	負債計	6,316	6,446	+131
				自己資本計	4,879	5,023	+144
				(自己資本比率)	(43.1%)	(43.3%)	
				新株予約権	13	15	+2
				少数株主持分	118	121	+4
				純資産計	5,009	5,159	+150
資産合計	11,325	11,606	+281	負債・純資産計	11,325	11,606	+281

左肩の数字は保有日数

## ※有利子負債の明細

	11年3月末	12年3月末	増減
短期借入金	689	674	▲15
CP	51	231	+180
社債	1,000	1,000	+0
長期借入金	1,952	1,954	+2
合計	3,691	3,858	+167

# ■部門別売上高/営業利益



(億円)

		2010年度	2011年度		
		実績	計画(現公表)	実績	前年比
全社	売上高	11,603	12,400	12,187	105%
	営業利益 (利益率)	755 (6.5%)	780 (6.3%)	812 (6.7%)	108%
空調	売上高	10,046	10,600	10,414	104%
	営業利益 (利益率)	647 (6.4%)	580 (5.5%)	602 (5.8%)	93%
化学	売上高	1,148	1,350	1,329	116%
	営業利益 (利益率)	109 (9.5%)	190 (14.1%)	202 (15.2%)	186%
その他	売上高	410	450	444	108%
	営業利益 (利益率)	▲ 0.4 —	10 (2.2%)	9 (1.9%)	—

## ■ 部門業績の概況(空調事業)



### 国内

- ・東日本大震災による部品不足の影響を極小化。  
(サプライヤの復旧支援、マイコンの代替品開発、商品在庫の精査とやりくり等)
- ・住宅用は、住宅着工の持ち直しや省エネ機器の買い替えが進み業界需要は前年並み。当社は、節電効果を訴求した『うるるとさららRシリーズ』など高付加価値商品の拡販に努めた。
- ・業務用は、節電ニーズの高まりにより、更新需要を中心に業界需要は前年を上回った。当社は『Eco-ZEAS80』など省エネ性・節電効果の高い製品を拡販。
- ・住宅用、業務用とも原材料市況高騰に対応したコストダウンと売価政策の徹底、販売体制やSCMなどの構造改革により収益力を向上。

<国内空調業界・当社出荷台数>

	(千台)	当初計画	前年比	実績	前年比
住宅用	業界	7,000	81%	8,303	100%
	当社	—	88%	—	103%
業務用	業界	730	101%	826	105%
	当社	—	105%	—	103%
エコキュート	業界	539	95%	497	88%
	当社	—	102%	—	79%

## ■ 部門業績の概況(空調事業)



### 欧州

- ・欧州債務危機による景気低迷、天候不順および円高により売上高は減少。
- ・好調な地域、製品に重点を置いた拡販施策を展開。一方で、需要低迷の長期化に備え固定費構造の改革に着手(間接部門の効率化、物流機能・ITシステムの一元化など)。
- ・住宅用はイタリア・フランス・スペインなど主要国を中心に厳しい状況となったが各国で強力な販売網を活かした営業展開により業務用(VRV)を重点的に拡販。
- ・暖房は主力のフランスではサービス網の充実に取り組み、ドイツ・イギリスでは新たな販売網の構築を急ピッチで進め売上を伸ばした。
- ・トルコでは、買収したエアフェル社の販売網を取り込み売上を急拡大(前年比226%)。

<欧州製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		10年度	11年度
住宅用		123%	87%
業務用	SKY	106%	79%
	VRV	113%	104%
暖房		102%	105%
アプライド		106%	119%

売上高(億円)	2,138	97%	1,935	90%
現地通貨ベース		112%		94%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン  
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン  
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

# ■ 部門業績の概況(空調事業)



中国

※暦年決算のため1-12月期

- ・好調な経済を背景に空調需要は順調に拡大し、小型から大型までフルレンジでの拡販により売上を大幅に伸ばした。
- ・業務用は、金融引き締めの影響を受けたものの大都市中心部から郊外へまた、中西部・内陸部への販売店開発を展開し引き続き大きく伸ばした。
- ・住宅用は、家電下郷や更新需要に対するインセンティブの廃止により需要が減少したが、省エネ規制強化にあわせインバータ普及機を重点的に拡販。市場のインバータ化が加速(11年度需要に占める割合:60%超)。
- ・アプライドは、省エネ商品の拡販と内陸の旺盛な需要を取り込み大きく売上を伸ばした。
- ・原材料市況高騰、労務費の上昇(最低賃金法改正)などに対し、トータルコストダウンと売価政策を計画通り実施し、下期より従来の利益水準を回復。

<中国製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		10年度	11年度
住宅用		135%	130%
業務用	SKY	104%	120%
	VRV	125%	124%
アプライド		154%	141%

売上高(億円)	1,621	125%	1,875	116%
現地通貨ベース		131%		121%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン  
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン  
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

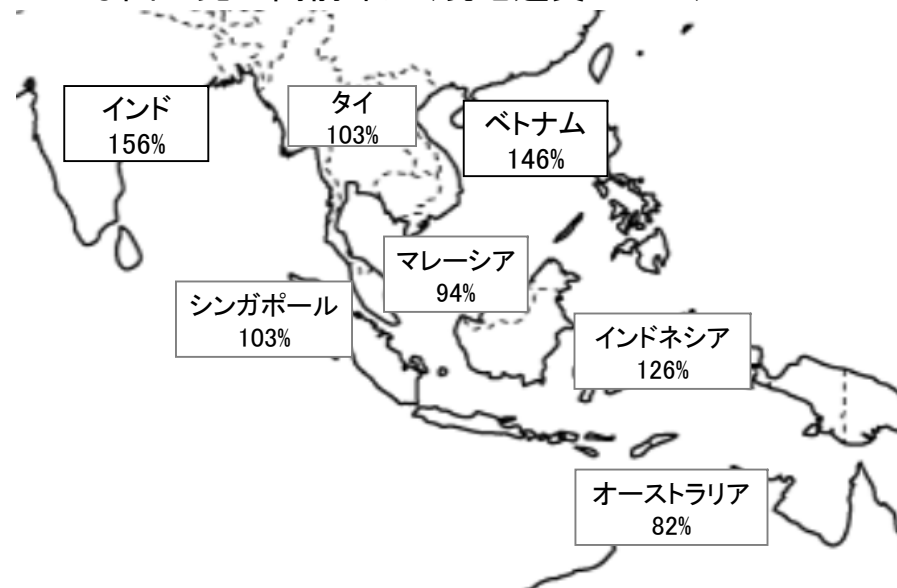
## ■ 部門業績の概況(空調事業)



### アジア・オセアニア

- ・経済環境が堅調なシンガポールや、販売店開発が進んだインド・ベトナムなど新興国では住宅用・業務用とも順調に販売を伸ばした。一方で、タイ・マレーシアでは天候不順や洪水の影響を受け売上の伸びは鈍化。
- ・オーストラリアは建築市場の低迷やシーズン期の冷夏による需要低迷により前年を下回った。

<主な国の売上高前年比(現地通貨ベース)>



## ■部門業績の概況(空調事業)



### 北米

※アプライド事業(マッケイ社)は暦年決算のため1-12月期

- ・アプライドは、市場環境は厳しい中で、販売網やサービス体制の強化と、省エネ製品(磁気軸受ターボ・空冷チラーなど)を拡販し、2桁の伸び。
- ・ダクトレスは、販売網の開発・育成が進んだことや、高い省エネ性が評価されVRVを中心に販売を伸ばした。

### <北米製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)		10年度	11年度	
住宅用		163%	91%	
業務用	SKY	193%	102%	
	VRV	137%	126%	
アプライド		115%	117%	
売上高(億円)	897	104%	943	105%
現地通貨ベース		113%	114%	

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## ■ 部門業績の概況(化学事業)



### 化学事業

- ・緩やかな需要回復の中で、全地域・全商品で販売を拡大。原材料市況高騰に対する売価政策の徹底、東日本大震災の影響の極小化(鹿島製作所)およびトータルコストダウンの推進により過去最高の売上高・営業利益を更新。
- ・販売面では、成長著しい中国を重点地域とし、他素材からの切り替え、インフラ環境投資の取り込みによる用途開発を推進し売上拡大につなげた。
  - －欧州、米国では、自動車市場やLAN電線の需要が堅調で、フッ素樹脂・ゴムを中心に拡販
  - －スマートフォン等のディスプレイに用いられるオプツール(表面防汚剤)は引き続き売上を大きく伸ばす
- ・生産設備のフル稼働による“投資なき増産”を実践しボトルネックの解消や定期整備の短縮などの生産効率向上により、拡大する需要に供給対応。

#### <フッ素化学製品の販売状況(売上高ベース)>

(前年比)	10年度	11年度
ガス	153%	136%
樹脂ゴム	129%	117%
化成品ほか	134%	107%

売上高(億円)	1,148	133%	1,329	116%
現地通貨ベース		135%		120%

### その他事業

- ・油機事業は、国内産機、建機向けの需要が堅調に拡大する中、売上は前年を上回り、黒字転換を果たした。
- ・特機事業は、防衛省向け砲弾の受注が堅調で前年並みの売上となった。
- ・電子事業は、景気後退に伴い企業のIT投資は減少したが、研究開発支援システム(ビジュアルR&Dシステム)の大手電機・機械メーカー向けの増販により前年並みの売上を確保。

## Ⅱ．2013年3月期全社業績見通し

# ■ 2013年3月期全社業績見通し



(億円)

	2011年度 実績	2012年度 計画	前年比
売上高	12,187	13,800	113%
営業利益	812	1,000	123%
(利益率)	(6.7%)	(7.2%)	
経常利益	818	970	119%
(利益率)	(6.7%)	(7.0%)	
当期純利益	412	530	129%
(利益率)	(3.4%)	(3.8%)	

## 為替レート

ドル/円	79	80	—
ユーロ/円	109	105	—

※為替感応度(1円の変動による営業利益への影響)

2012年度計画

ドル \* 7 億円  
ユーロ 4 億円

\*人民元、豪ドル、タイバーツを含む

欧州債務問題の再燃など世界経済の不透明感はあるが、増収増益基調を継続し、FUSION15で掲げた2013年度定量目標（営業利益1,300億円）につなげる年と位置づけ営業利益1,000億円をめざす

- 中国では高成長を持続。VRV、インバータ普及機に加え住宅用マルチエアコン、工場向けソリューションなど新たな有望市場へのいち早い展開
- 市場が厳しい国内、欧州では、差別化商品の投入による拡販・シェアアップとトータルコストダウンを推進
- 新興国ではボリュームゾーン戦略を加速。トルコやインド・ベトナムでの拡販に加え、製品開発や調達現地化も進め収益力を向上
- 化学事業では、用途開発を推進し、中国市場を中心とした拡販により売上を拡大。2013年度目標(FUSION15)を1年前倒しでの達成をめざす
- 固定費削減、在庫削減など経営体質改革により収益力を強化

## ■ 全社業績見通し(上期・下期別)



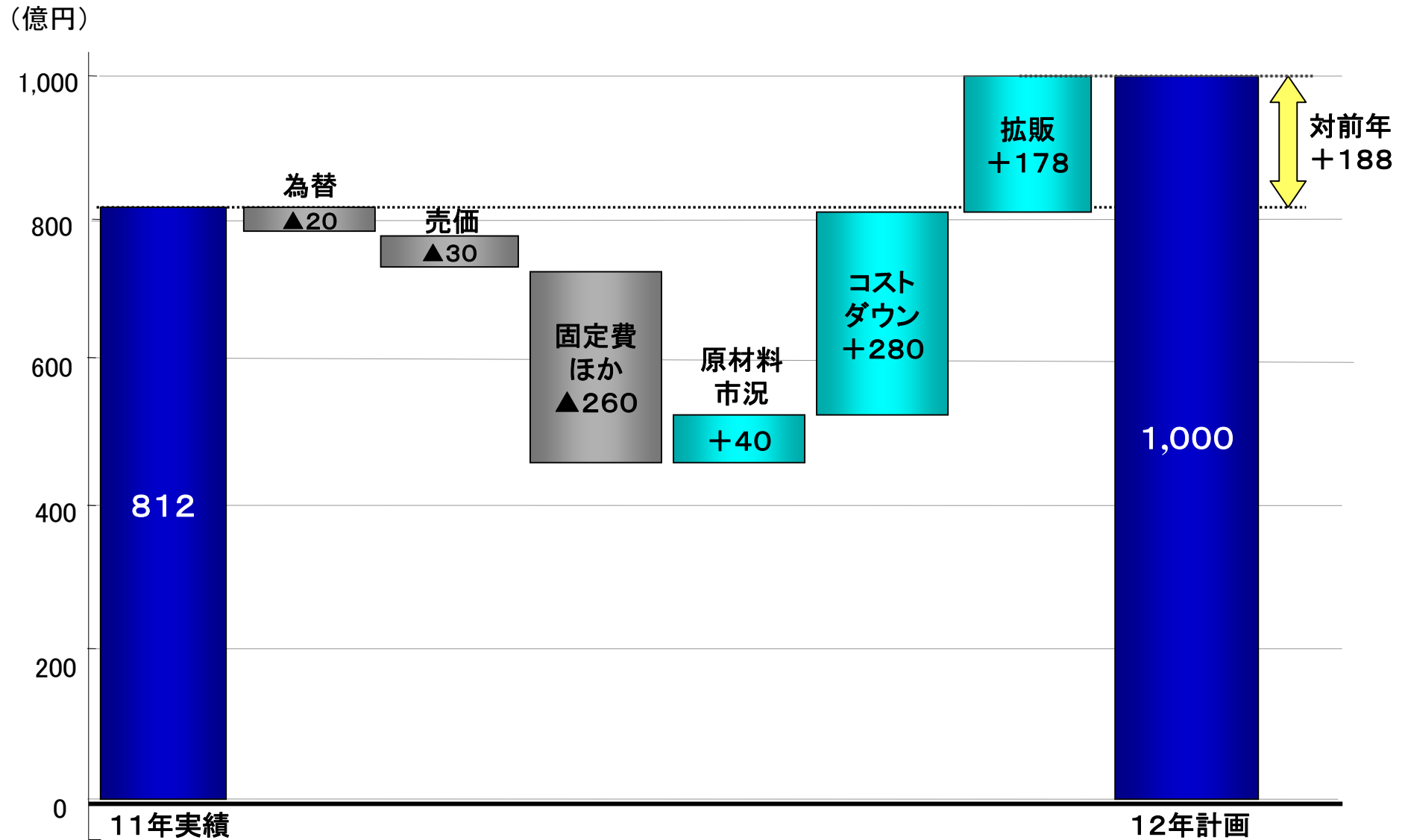
(億円)

	2011年度実績			2012年度計画		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間
売上高	6,218	5,969	12,187	7,000	6,800	13,800
営業利益 (利益率)	479 (7.7%)	333 (5.6%)	812 (6.7%)	550 (7.9%)	450 (6.6%)	1,000 (7.2%)
経常利益 (利益率)	465 (7.5%)	352 (5.9%)	818 (6.7%)	540 (7.7%)	430 (6.3%)	970 (7.0%)
当期純利益 (利益率)	281 (4.5%)	131 (2.2%)	412 (3.4%)	310 (4.4%)	220 (3.2%)	530 (3.8%)

為替レート

ドル/円	80	78	79	80
ユーロ/円	114	104	109	105

# ■ 営業利益増減分析 -年間計画の対前年比較-



## ■部門別業績見通し



(億円)

		2011年度 実績	2012年度 計画	前年比
全社	売上高	12,187	13,800	113%
	営業利益 (利益率)	812 (6.7%)	1,000 (7.2%)	123%
空調	売上高	10,414	11,700	112%
	営業利益 (利益率)	602 (5.8%)	755 (6.5%)	125%
化学	売上高	1,329	1,600	120%
	営業利益 (利益率)	202 (15.2%)	230 (14.4%)	114%
その他	売上高	444	500	113%
	営業利益 (利益率)	9 —	15 (3.0%)	176%

## 国内

需要減少が見込まれるが、差別化商品の積極投入と復興需要へのアプローチにより大幅なシェアアップを図る。また、節電ニーズに対応したHVACソリューションの展開を加速し、売価政策とあわせて収益拡大を図る

- ・住宅着工が弱含みだが、復興支援に向けた補助金の再開、住宅ローン優遇税制等で需要回復の材料も予想され、確実に取り込む。
- ・住宅用では、使いやすさと快適さを追求したエアコン『ラクエア』など新商品の投入。
- ・業務用では、『Eco-ZEAS80』などに節電モードなど新機能を加えてより差別化を図る。
- ・高い省エネ性を誇る空調機に加えて、温度と湿度を個別に調整し快適さと省エネを同時に実現する『DESICA』や、ヒートポンプ関連機器と住宅用太陽光システム『Sky Solar』を組み合わせた創エネシステムなどのソリューション提案を強化。

<国内空調業界・当社出荷台数>

	(千台)	12年計画	前年比
住宅用	業界	7,300	88%
	当社	—	104%
業務用	業界	800	97%
	当社	—	102%
エコキュート	業界	470	94%
	当社	—	106%

<国内空調需要関連指標>

(対前年伸び率)	10年度	11年度	12年度予測
個人消費支出	+1.5%	+0.7%	+1.2%
住宅着工戸数	+5.6%	+2.7%	+1.2%
民間設備投資	+3.5%	±0.0%	+3.8%
業務用建築着工面積(3,000㎡未満)※1-12月	+8.0%	+1.0%	+1.5%

# ■ 部門別経営計画(空調事業)



## 欧州

実体経済の悪化が懸念され厳しい事業環境が続くなか、主要国での新規販売店の強化、新興市場での販売網構築、一方で固定費構造の改革を進め、攻めと守り両面での事業運営を徹底

- ・主要国での営業力を再強化。販売店の新規開発、コンサル営業を主体とした販促強化。
- ・現地ニーズに合った新商品の投入(住宅用:輻射熱で冷暖房する『Nexura』)
- ・従来の高付加価値機種に加えボリュームゾーン向けのローコストRA・SKY・VRV新商品の投入。
- ・暖房事業は、需要拡大が期待できるイタリア・イギリスでのさらなる販売店開発とフランス・ドイツでのサービス体制の強化。
- ・需要が急増しているトルコでの事業基盤の確立と、サウジアラビア・UAE・エジプトなど中東・アフリカでの販売網構築を加速(ローコスト機種の拡販やアプライド案件の受注強化)。
- ・短期利益確保に向けたトータルコストダウンのさらなる推進と構造改革。

＜欧州の製品別販売計画(台数ベース)＞

(前年比)	2012年度	
	需要	当社計画
住宅用	97%	101%
業務用	SKY	101%
	VRV	101%
暖房	88%	115%
アプライド	95%	96%
売上高(億円)	1,950	101%
現地通貨ベース		105%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン  
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン  
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

# ■ 部門別経営計画(空調事業)



## 中国

金融引き締めの影響は見られるものの空調需要は依然として旺盛。  
全地域、全商品で大拡販を進め、引き続き2桁の伸びを目指す

- ・蘇州新工場は4月より予定通り住宅用普及機の生産を開始。R&Dセンターの機能強化と合わせて「現地生産」「現地調達」「現地開発」の一貫体制によりトータルコストダウン推進
- ・中国全土に約120ヶ所の営業拠点を設け、大都市郊外や内陸部など市場特性に合わせてくまなく展開し、販売網構築を加速。
- ・住宅用は、従来のPRO SHOPに加えて、住宅用専売のAIR SHOPを設け、新たな販売網として展開。現地発のスマートフォンと連動可能なエアコンを投入し、住宅用市場での認知度アップを図る。
- ・業務用は、現地メーカーの参入に対応可能なコスト競争力を持つ新製品を投入。また、ビル・工場向けソリューション事業も展開。
- ・アプライドは、発電・石油・工場などのプロジェクト物件の獲得を強化。
- ・国際会計基準(IFRS)対応に向け、決算期を3月に変更。

＜中国の製品別販売計画(台数ベース)＞

(前年比)	2012年度	
	需要	当社計画
住宅用	94%	134%
業務用	SKY	102%
	VRV	105%
アプライド	109%	117%
売上高(億円)	2,300	123%
現地通貨ベース		119%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン  
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン  
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

### アジア・オセアニア

経済成長を背景に住宅用、業務用とも空調市場の拡大が続く。  
各国毎に自前販社化を進め、販売店開発を急ぐ

- ・シンガポール、タイ、マレーシアでは従来からの販売網強化に加えて大規模物件の獲得による業務用の拡販、タイでは洪水の復興需要獲得を進める。
- ・新興国については、インドで7月から住宅用エアコンの生産を開始。既に生産している業務用(VRV・チラー)と合わせフルレンジでの現地生産体制を構築。ベトナムでは大都市だけでなく地方都市での拡販、インドネシアでは販売会社が6月から営業開始。
- ・オーストラリアでは、引き続き需要環境は厳しいが、既存の販売ルートの再強化等により、前年の落ち込みから挽回を図る。

## 北米

景気や建築市場の回復は緩やかで、アプライドの需要は大きな伸びは見込めない。ダクトレスは省エネ性が評価され引き続き市場は拡大

- ・アプライドの需要は大きな伸びが見込めないが、販売網の充実、高収益製品の増販、サービス・ソリューション事業の拡大により、業界を上回る伸びをめざす。
- ・省エネ空調としての市場認知度も高まりつつあるダクトレスは、販売網強化、サービス体制の充実、品揃えの拡大によりさらなる拡販を図る。

<北米の製品別販売計画(台数ベース)>

(前年比)	2012年度	
	需要	当社計画
住宅用	110%	139%
業務用	SKY	156%
	VRV	127%
アプライド	102%	106%
売上高(億円)	1,050	111%
	現地通貨ベース	110%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## ■ 部門別経営計画(化学事業、その他事業)



### 化学事業

中国での事業拡大を最重点に、各分野での用途開発の推進、売価政策の徹底や身軽な事業体質維持により増収増益を果たし、2013年度目標達成(FUSION15)の1年前倒しをめざす

- ・中国、米国を中心とした用途開発推進。中国では用途開発センターを設立し、自動車・化学分野向けなど現地ユーザへの提案を加速。
- ・トータルコストダウンの継続や、市況変動に対する価格政策の徹底により、さらなる収益力の強化を図る。
- ・環境分野の用途開発を加速(リチウムイオン電池、新冷媒、遮熱塗料など)
- ・FUSION15の目標実現に向け、中国、米国でフッ素樹脂・ゴムの増産投資に着手し、供給体制を強化。

＜フッ素化学製品の販売計画(前年比)＞

(前年比)	2012年度	
	需要	当社計画
全フッ素化学品	104%	120%
ガス	78%	75%
樹脂ゴム	105%	127%
化成品ほか	—	128%
売上高	1,600	120%
現地通貨ベース		119%

### その他事業

- ・油機事業は、国内産機、建機向け市場での拡販、中国での事業拡大を加速。
- ・特機事業は、防衛事業に加え在宅医療事業(酸素濃縮器)の拡販により売上を拡大。
- ・電子事業は、研究開発支援システム(ビジュアルR&Dシステム)を核に大手電機・自動車メーカーへの拡販。

(参考資料)

# ■ 地域別売上高の推移-空調事業



(億円)	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度計画	
日本	106%	3,728	99%	3,707	88%	3,248	112%	3,646	107%	3,886	108%	4,200
ヨーロッパ	153%	3,413	80%	2,721	81%	2,206	97%	2,138	90%	1,935	101%	1,950
中国	174%	1,382	102%	1,405	93%	1,300	125%	1,621	116%	1,875	123%	2,300
アジア	234%	994	98%	977	85%	828	132%	1,095	102%	1,119	121%	1,360
アメリカ	1429%	1,029	103%	1,058	81%	859	104%	897	105%	943	111%	1,050
オセアニア	134%	481	78%	374	106%	395	101%	399	85%	338	118%	400
中近東	341%	201	123%	248	71%	177	101%	180	138%	249	149%	370
アフリカ	217%	91	114%	104	70%	73	96%	70	98%	69	102%	70
計	150%	11,319	94%	10,594	86%	9,086	111%	10,046	104%	10,414	112%	11,700

※左肩の数字は前年比

海外売上高比	67%	65%	64%	64%	63%	64%
為替レート(ドル/円)	114円	101円	93円	86円	79円	80円
(ユーロ/円)	162円	143円	131円	113円	109円	105円

※為替影響を除く実質前年比

	2010年度	2011年度	2012年度計画
ヨーロッパ	112%	94%	105%
中国	131%	121%	119%
アメリカ	113%	114%	110%

# ■ 地域別売上高の推移-化学事業



(億円)	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度計画	
日本	100%	498	83%	415	82%	342	137%	469	103%	482	108%	520
アメリカ	86%	300	88%	265	83%	221	122%	271	113%	305	131%	400
アジア	104%	88	91%	80	89%	71	150%	107	140%	150	107%	160
中国	118%	150	103%	154	88%	135	142%	192	138%	265	143%	380
ヨーロッパ	116%	122	77%	94	86%	81	122%	99	116%	115	122%	140
その他	71%	2	669%	12	105%	12	85%	11	120%	13	—	—
計	100%	1,160	88%	1,019	85%	862	133%	1,148	116%	1,329	120%	1,600

※左肩の数字は前年比

海外売上高比	57%	61%	62%	59%	64%	68%
為替レート(ドル/円)	114円	101円	93円	86円	79円	80円
(ユーロ/円)	162円	143円	131円	113円	109円	105円

※為替影響を除く実質前年比

	2010年度	2011年度	2012年度計画
アメリカ	133%	123%	130%
中国	150%	145%	140%
ヨーロッパ	142%	121%	120%

## ■ 為替レート



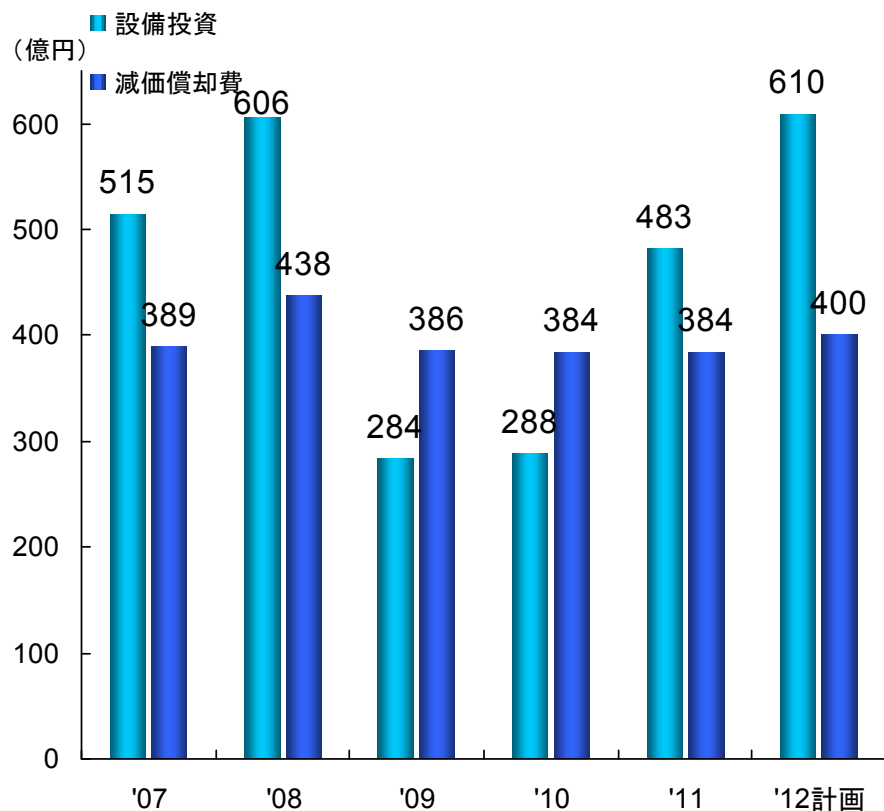
### ■ 為替レート

	10年度実績			11年度実績		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間
ドル	89円	83円	86円	80円	78円	79円
ユーロ	114円	112円	113円	114円	104円	109円
タイバーツ	2.8円	2.8円	2.8円	2.6円	2.6円	2.6円
中国元	13.4円	12.6円	13.0円	12.5円	12.3円	12.4円
豪ドル	79円	83円	81円	84円	81円	83円

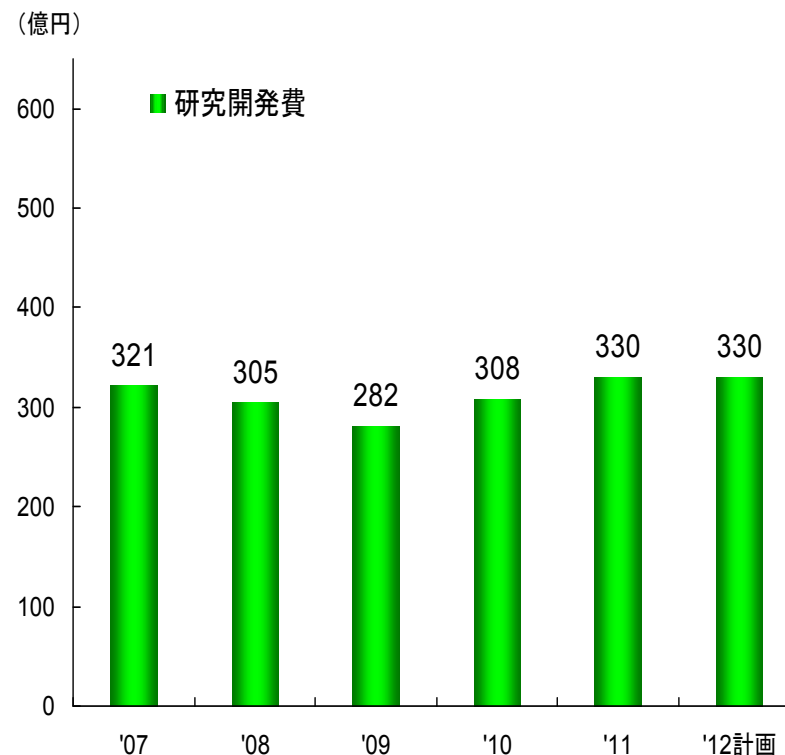
# ■ 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移



## 設備投資・減価償却費



## 研究開発費



(億円)	07年間	08年間	09年間	10年度	11年度実績	12年度計画
設備投資	515	606	284	288	483	610
減価償却費	389	438	386	384	384	400
研究開発費	321	305	282	308	330	330

## ■ 配当金について



現公表通り、前年と同額の年間36円を予定  
次期配当については、現時点で未定  
第2四半期決算発表時(11月)に業績動向を踏まえ決定したい

		07年度	08年度	09年度	10年度	11年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	19円	19円	16円	18円	18円
	年間	38円	38円	32円	36円	36円
1株当たり 当期純利益	上期	176.5円	133.4円	34.7円	18.8円	96.4円
	年間	262.2円	74.5円	66.4円	68.1円	141.4円

参考)DOEの推移	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
	2.2%	2.2%	1.9%	2.1%	2.1%

### 【当社の配当方針】

連結純資産配当率(DOE)2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施。



# ダイキン工業株式会社

## 予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。